

質問 男性育児休業取得率向上への取り組みは

町長 妊娠、出産、育児に関するハラスメントの防止対策の周知に努める



高橋 恵美子 議員

質問 男性育児休業について、町での近年の取得状況は。

総務課長 独自に調査を行なっていないが県内の取得状況は、平成26年度から3年ごとに調査を実施されている。島根県の男性育児休業取得率2・5%である。

質問 これからの男性育児休業を進めるうえで課題に対しての取り組みは。

町長 男性の育児休業の取得率向上は、女性の社会進出を促進させるための一つである。今年3月に策定した、第3次奥出雲町男女共同参画計画の中で、休業によりキャリア形成を阻害することがないように、職員の意識改革を図る。また制度の利用を促進するため、職場の支援や妊娠、出産、育児に関するハラスメントの防止対策の周知に努める。



イメージチラシ

質問 現在の学校給食の食材費と予算のバランス等を含めた状況は。

教育魅力課長 昨年から今年にかけて、小麦や食油、野菜等の原料が値上げされており、学校給食の食材の仕入れなど物価高騰により給食費を圧迫している。原価を抑えるための献立の工夫など苦慮している。

質問 地域・地元食材の活用状況は。

教育魅力課長 食材としてトマト、しいたけ、マイタケ、エリンギ、鶏卵、野菜、芋類などを中心に、地元産や県内産の食材を取り入れて提供

地方創生臨時交付金の活用について

している。

地産地消率は、奥出雲町産ベースに県内産の野菜、食材を加えると、令和2年度では56・3%、令和3年度では74・4%となり、学校給食における地産地消を推進している。

質問 これからいろいろな値上がりが見測される中で、この給付金の活用の考えは。

町長 本町としても、国の方針に沿って、国の給付金事業の対象とならない生活困窮世帯、子育て世帯の生活支援

のための町独自の給付金事業、給食食材等の物価高騰対策等、補正予算で対応する。その他、稲作農家への資材などの高騰に対する支援は、現在検討をしている。畜産の飼料価格高騰に対する支援については、今後、県、雲南3市町で歩調を合わせて支援を行っていく。



小学校の給食